

平成 19 年度臨時総会議案について

平成 19 年度臨時総会は去る 2 月 25 日に開催され、以下の総会議案がすべて原案通り承認されましたのでお知らせします。

平成 20 年度事業計画 (第 1 号議案)

I. 事業の概要

1. 研究発表会 (定款第 5 条 1 号)

研究発表会を春秋 2 回開催する。

(1) 春季研究発表会

期 日：3 月 25 日, 26 日

場 所：京都コンピュータ学院京都駅前校 (京都市)

特別テーマ：研究開発の OR

見学会：3 月 27 日

(2) 秋季研究発表会

期 日：9 月 10 日, 11 日

場 所：札幌コンベンションセンター (札幌市)

特別テーマ：観光と OR

2. シンポジウム (定款第 5 条 1 号)

シンポジウムは以下の通り開催する。

(1) 第 59 回シンポジウム

期 日：3 月 24 日

場 所：京都コンピュータ学院京都駅前校 (京都市)

テーマ：インターネットと OR

(2) 第 60 回シンポジウム

期 日：9 月 9 日

場 所：未定 (札幌市)

テーマ：サプライチェーン・マネジメントのフロンティア (仮)

3. 普及活動 (定款第 5 条 1 号)

(1) 研究意欲の増進, 最新知識情報の吸収を意図し, 講演会を開催する。(各支部 1 回以上)

(2) オペレーションズ・リサーチの普及の一助として, また事業としての位置づけに配慮した OR セミナー (講習会) を 3 回開催する。

(3) 賛助会員の増強を図ると共に支部活動の活性化に寄与するため, OR 企業フォーラムを合計 2 回開催する。

(4) 賛助会員の増強を図ると共に, 企業内での OR 実施例に対する社会の認知を高めるため, 企業事例交流会を開催する。(年 2 回)

4. 刊行物 (定款第 5 条 2 号)

次の刊行物を発行する。

(1) 機関誌「オペレーションズ・リサーチ」(12 号)

(2) 和文論文誌「日本オペレーションズ・リサーチ学会和文論文誌」(1 号)

(3) 英文論文誌「Journal of the Operations Research Society of Japan」(4 号)

日本オペレーションズ・リサーチ学会論文誌

(4) 研究発表会アブストラクト集 (2 回)

(5) シンポジウム予稿集 (2 回)・セミナーテキスト (3 回)

(6) 研究部会活動結果の報文集等

5. 日本学術会議および他学協会との連携・協力 (定款 5 条 3 号)

(1) 日本学術会議の協力学術研究団体として社会的責任を果たす。

(2) 経営工学関連学協会 (FMES) の代表者会議委員に委員を派遣する。

(3) 日本技術者教育認定機構 (JABEE) に参画し, グループ加盟している経営工学関連学会協議会 (FMES) と共に, 経営工学部門の審査に積極的に取り組む。

(4) (社)日本工学会の活動に協力し, その他関連学協会との交流を積極的に進める。

(5) 横断型基幹科学技術研究団体連合に理事を派遣するなど積極的に活動に参加する。

6. 国際協力・交流 (定款第 5 条 3 号)

(1) IFORS (International Federation of Operational Research Societies) を通じて, 特に副会長選出学会として各国の OR 学会との交流, 協力を図る。

(2) APORS (Association of Asian-Pacific Operational Research Societies) を通じて, 特に副会長選出学会としてアジア・太平洋地域の OR の発展と加盟学会間の情報交換に積極的に協力する。

(3) IAOR (International Abstracts in Operations Research) の編集, 発行に協力し, 日本の文献抄録を送付するとともに, IAOR の国内頒布に協力する。

(4) APJOR (Asia-Pacific Journal of Operational Research) の編集, 頒布に協力をする。

(5) EJOR (European Journal of Operational Research) の編集, 頒布に協力をする。

(6) 海外からの OR 関係来訪者に応接する。

7. 研究部会・研究グループ（定款第5条4号）

(1) 研究部会

次の22研究部会を設置する。必要に応じて予算限度内での追加発足を認める。

ア. 常設（5研究部会）

「待ち行列」 主査：高木英明（筑波大学）

「数理計画（RAMP）」 主査：水野真治（東京工業大学）

「統合オペレーション」 主査：山田郁夫

「評価のOR」 主査：森田 浩（大阪大学）

「意思決定法」 主査：木下栄蔵（名城大学）

イ. 継続（11研究部会）

「ORと実践」 主査：成瀬喜則（富山商船高等専門学校）

「計算と最適化」 主査：村松正和（電気通信大学）

「ゲーム理論と経済工学」
主査：武藤滋夫（東京工業大学）

「コンピューテーション」 主査：加藤直樹（京都大学）

「不確実性環境下での意思決定の理論と応用」
主査：菊田健作（兵庫県立大学）

「安全安心学」
主査：氏田博士（エネルギー総合工学研究所）

「SCM時代の製造マネジメント」
主査：伊呂原隆（上智大学）

「ソフトコンピューティングとOR」
主査：片桐英樹（広島大学）

「ファイナンスと意思決定」
主査：木島正明（首都大学東京）

「不確実環境下での柔構造最適化モデリング」
主査：岩村覚三（城西大学）

「未来のインフラストラクチャー」
主査：栗田 治（慶應義塾大学）

ウ. 新設（6研究部会）

「工夫・創発とOR」 主査：奥原裕之（大阪大学）

「サプライチェーンストラテジー」
主査：高井英造（㈱フレームワークス）

「食料・農業・環境とOR」 主査：南石晃明（九州大学）

「マーケティング情報」 主査：生田目崇（専修大学）

「若手によるOR横断研究」 主査：檀 寛成（関西大学）

「防衛と安全」 主査：宝崎隆祐（防衛大学校）

(2) 研究グループ

必要に応じて追加発足を認める。

8. 表彰（定款第5条5号）

文献賞，文献賞奨励賞，実施賞，普及賞，業績賞，事例研究賞および学生論文賞の選考・表彰を行う。

近藤賞の選考・表彰を行う。

9. 広報活動（定款第5条6号）

インターネットを積極的に活用することによって会員サービスの向上を図るとともに、オペレーションズ・リサーチの有用性をアピールし、学会の社会的認知度を高めて行くための広報活動を充実させる。

(1) ウェブサイトの充実

(2) 「ORアーカイブ集」の整備・拡充

(3) 「OR事典wiki」の充実

(4) メーリングリストの活用

10. 支部活動（定款第5条6号）

各支部において、研究会、講演会、見学会等を企画し実施するほか、会員対策についても配慮する。

支部財政のあり方についての検討を加える。

11. 公益活動（定款第5条6号）

(1) 受託研究

官公庁、財団等の公的機関からの委託研究を積極的に受託するように努める。

(2) 啓蒙活動

高校生・一般市民に対するORの啓蒙活動を推進する。

12. その他（定款第5条6号）

(1) 財政基盤の安定化に努めるとともに、事務局のOA化に配慮する。

(2) 公益法人改革に対応し、規定類の整備を進め、新公益法人取得を目指し活動を始める。

平成 20 年度収支予算書

(第 2 号議案)

平成 20 年 3 月 1 日から平成 21 年 2 月 28 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①基本財産運用収入				
基本財産運用利息	14,000	10,000	4,000	
基本財産運用収入計	14,000	10,000	4,000	
②入会金収入				
正会員入会金収入	45,000	90,000	△ 45,000	
学生会員入会金収入	36,000	60,000	△ 24,000	
入会金収入計	81,000	150,000	△ 69,000	
③会費収入				
正会員会費収入	29,116,500	29,610,000	△ 493,500	
学生会員会費収入	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
賛助会員会費収入	7,708,000	7,850,000	△ 142,000	
会費収入計	37,924,500	38,810,000	△ 885,500	
④事業収入				
会誌頒布収入	5,400,000	5,400,000	0	
機関誌	4,000,000	4,000,000	0	
論文誌	1,400,000	1,400,000	0	
研究発表会収入	5,000,000	5,000,000	0	
シンポジウム収入	300,000	300,000	0	
セミナー収入	1,500,000	1,500,000	0	
資料等頒布収入	300,000	300,000	0	
IAOR 収入	330,000	315,000	15,000	
EJOR 収入	493,000	558,000	△ 65,000	
APJOR 収入	220,000	220,000	0	
受託研究収入	1,000,000	1,000,000	0	
事業収入計	14,543,000	14,593,000	△ 50,000	
⑤その他収入				
論文投稿掲載料収入	1,125,000	1,125,000	0	
広告収入	4,500,000	4,500,000	0	
事務委託収入	150,000	150,000	0	
その他収入計	5,775,000	5,775,000	0	
⑥寄付金収入				
寄付金収入	3,000,000	19,000,000	△ 16,000,000	
寄付金収入計	3,000,000	19,000,000	△ 16,000,000	
⑦雑収入				
受取利息収入	200,000	20,000	180,000	
雑収入	200,000	0	200,000	
雑収入計	400,000	20,000	380,000	
事業活動収入計	61,737,500	78,358,000	△ 16,620,500	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
給料手当支出	7,900,000	8,000,000	△ 100,000	
臨時雇賃金支出	1,480,000	2,000,000	△ 520,000	
旅費交通費支出	500,000	500,000	0	
通信運搬費支出	5,800,000	5,800,000	0	
消耗品費支出	400,000	400,000	0	
会議費支出	300,000	300,000	0	
印刷製本費支出	12,150,000	12,150,000	0	
機関誌	9,500,000	9,500,000	0	
論文誌	2,500,000	2,500,000	0	
印刷費	150,000	150,000	0	
研究発表会支出	5,000,000	5,000,000	0	
開催費	3,620,000	3,620,000	0	
印刷費	1,380,000	1,380,000	0	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増	減	備 考
国際協力費支出	1,502,000	1,513,000	△	11,000	
IFORS 会費	370,000	340,000		30,000	
IAOR 購入費	350,000	293,000		57,000	
EJOR 購入費	482,000	560,000	△	78,000	
APJOR 購入費	200,000	220,000	△	20,000	
APORS 関係費	100,000	100,000		0	
研究活動費支出	2,175,000	2,175,000		0	
シンポジウム開催費	300,000	300,000		0	
セミナー開催費	1,275,000	1,275,000		0	
OR 企業フォーラム	600,000	600,000		0	
研究部会費支出	990,000	1,035,000	△	45,000	
支部運営費支出	1,589,100	1,589,100		0	
支部事業費支出	599,444	610,000	△	10,556	
表彰事業費支出	650,000	900,000	△	250,000	
諸謝金支出	1,600,000	1,600,000		0	
受託研究費支出	1,000,000	1,000,000		0	
FMES 関係費支出	500,000	500,000		0	
名簿作成費支出	400,000	400,000		0	
50 周年記念事業費支出	0	8,000,000	△	8,000,000	
近藤賞関係支出	1,050,000	1,500,000	△	450,000	
事業費支出計	45,585,544	54,972,100	△	9,386,556	
②管理費支出					
給料手当支出	7,900,000	8,000,000	△	100,000	
福利厚生費支出	2,300,000	2,500,000	△	200,000	
会議費支出	400,000	400,000		0	
旅費交通費支出	1,700,000	1,600,000		100,000	
通信費支出	950,000	1,000,000	△	50,000	
事務用消耗品費支出	50,000	50,000		0	
消耗品費支出	200,000	150,000		50,000	
修繕費支出	50,000	50,000		0	
印刷費支出	600,000	600,000		0	
家賃支出	3,750,384	3,750,384		0	
共益費支出	1,625,400	1,630,000	△	4,600	
保険料	10,000	10,000		0	
支払手数料支出	270,000	270,000		0	
租税公課支出	80,000	80,000		0	
負担金支出	50,000	50,000		0	
リース料支出	500,000	600,000	△	100,000	
OA 化準備費支出	200,000	200,000		0	
消費税仮払金	500,000	500,000		0	
損金支出	700,000	700,000		0	
雑費支出	930,000	100,000		830,000	
管理費支出計	22,765,784	22,240,384		525,400	
事業活動支出計	68,351,328	77,212,484	△	8,861,156	
事業活動収支差額	△ 6,613,828	1,145,516	△	7,759,344	
II. 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
①特定資産取崩収入					
国際協力積立金資産取崩収入	100,000	0		100,000	
財政調整積立金資産取崩収入	8,699,828	8,754,484	△	54,656	
名簿作成準備積立金資産取崩収入	400,000	0		400,000	
50 周年記念事業積立金資産取崩収入	0	8,000,000	△	8,000,000	
特別研究積立金資産取崩収入	400,000	0		400,000	
表彰事業積立金資産取崩収入	100,000	100,000		0	
近藤賞基金引当資産取崩収入	1,050,000	1,500,000	△	450,000	
特定資産取崩収入計	10,749,828	18,354,484	△	7,604,656	
投資活動収入計	10,749,828	18,354,484	△	7,604,656	
2. 投資活動支出					
①特定資産支出					

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
退職給付引当資産支出	1,136,000	500,000	636,000	
近藤賞基金引当資産支出	3,000,000	19,000,000	△ 16,000,000	
特定資産支出計	4,136,000	19,500,000	△ 15,364,000	
投資活動支出計	4,136,000	19,500,000	△ 15,364,000	
投資活動収支差額	6,613,828	△ 1,145,516	7,759,344	
III. 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期収支差額	5,153,220	5,153,220	0	
次期繰越収支差額	5,153,220	5,153,220	0	

注：前事業年度の収支計算書については、これを組み替えて記載してある。